



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月6日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所第1部

コード番号 9477

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kadokawa-hd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生

問合せ先責任者 役職名 経営企画グループ統括マネージャー 氏名 大河原 宏 TEL (03) 3238-8401

決算取締役会開催日 平成17年5月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	121,845	33.0	7,698	59.3	5,873	12.3
16年3月期	91,614	3.2	4,834	36.4	5,230	43.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,329	△42.3	47	67	44	21	1.7	4.3	4.8			
16年3月期	2,304	62.1	86	78	86	49	3.1	4.7	5.7			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 △2,325百万円 16年3月期 △54百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 25,688,188株 16年3月期 25,698,560株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	153,913		80,160		52.1	3,107	15	
16年3月期	117,783		77,361		65.7	3,015	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 25,764,740株 16年3月期 25,626,371株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	9,952		△7,455		11,412		36,791	
16年3月期	4,910		△6,036		△7,066		19,648	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 1社 持分法(新規) 4社(除外) 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	73,500		2,400		580	
通期	150,000		7,400		3,100	

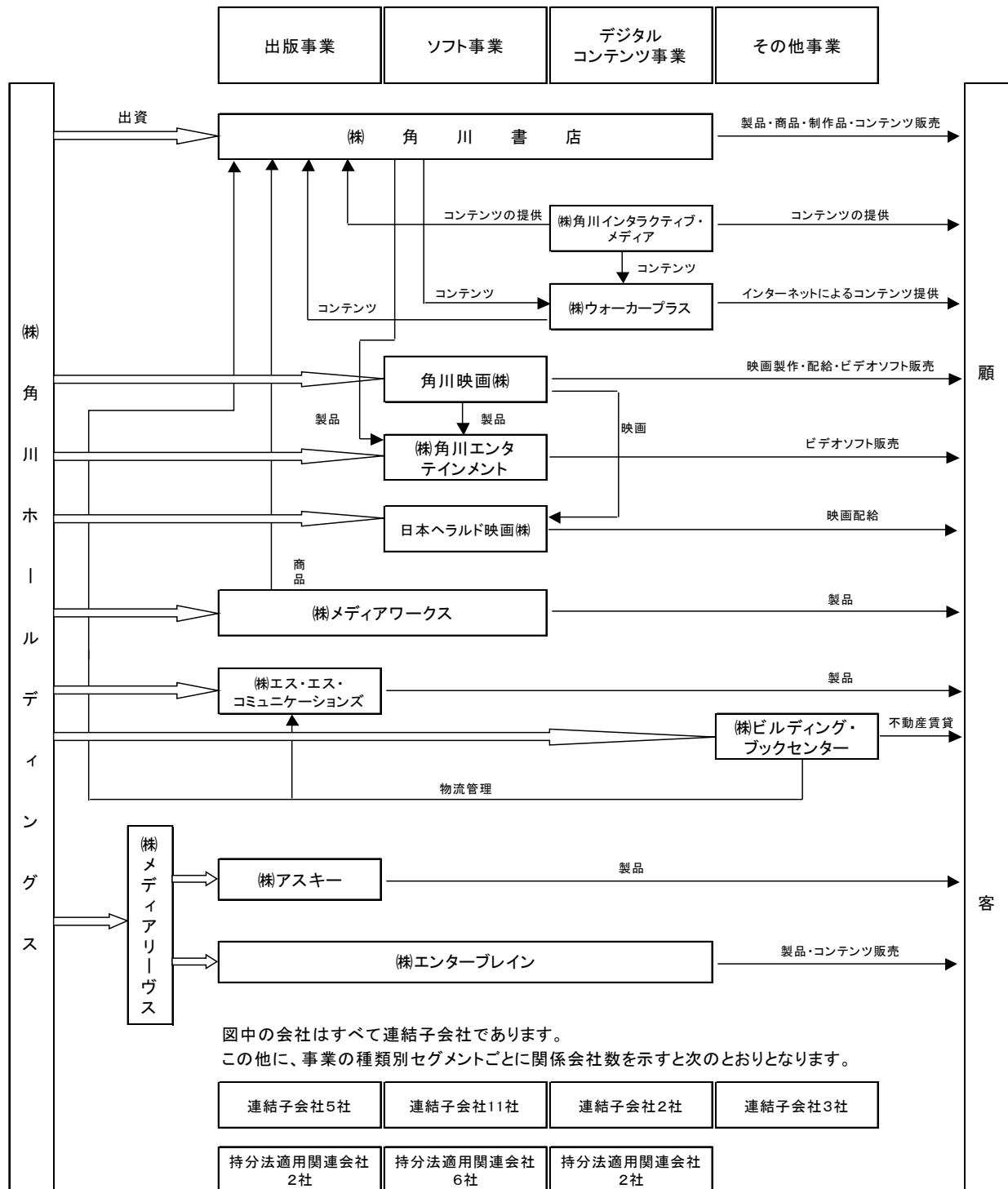
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類10ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社33社及び関連会社10社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合	関係内容	摘要
㈱角川書店	東京都千代田区	千円 8,897,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ製作	% 100.0	建物の賃貸、社員の出向受入、 役員の兼任あり	(注) 1
㈱メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	役員の兼任あり	
㈱エス・エス・コミュニケー ションズ	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	役員の兼任あり	(注) 5
角川映画㈱	東京都新宿区	493,000	映画の制作・配給・輸入 業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱ビルディング・ブックセン ター	埼玉県入間郡三芳 町	320,000	倉庫業 不動産の賃貸・管理業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱メディアリーヴス	東京都千代田区	1,092,688	持株会社	97.2	役員の兼任あり	(注) 2
㈱角川エンタテインメント	東京都港区	230,000	ソフト商品の販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり	
日本ヘラルド映画㈱	東京都中央区	2,918,750	映画の輸入・配給	44.1	役員の兼任あり	(注) 2 3
㈱コオトブックライン	埼玉県入間郡三芳 町	100,000	製本業	91.7 [91.7]	土地の賃貸 役員の兼任あり	
㈱角川エージェンシー	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	(注) 6
㈱角川学芸出版	東京都千代田区	10,000	編集業	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD.	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	67.0 [67.0]	役員の兼任あり	
㈱キャラクター・アンド・ア ニメ・ドット・コム	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販売	49.5 [49.5]	役員の兼任あり	(注) 3
㈱角川インタラクティブ・メ ディア	東京都港区	490,000	コンテンツのデジタル データベース化	70.0 [70.0]	役員の兼任あり	
㈱ウォーカープラス	東京都文京区	3,000,000	コンテンツの配信	50.0 [50.0]	役員の兼任あり	(注) 3
㈱角川デジックス	東京都千代田区	85,000	コンテンツのデジタル データベース化	70.6 [70.6]	役員の兼任あり	
㈱角川書店北海道	北海道札幌市中央 区	260,000	出版・編集業	76.9 [76.9]	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画の興行	85.2 [85.2]	役員の兼任あり	
角川出版販売㈱	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
㈱トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の製作	93.3 [93.3]	役員の兼任あり	
㈱エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の製作・配給	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
日本映画ファンド㈱	東京都新宿区	10,000	商品投資販売業	100.0 [100.0]		
KADOKAWA PICTURES USA, INC	米国ロサンゼルス 市	1,066	配給権の販売	100.0 [100.0]		
KADOKAWA ENTERTAINMENT U. S. INC	米国ロサンゼルス 市	109	投資会社	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
ヘラルド・エンタープライズ ㈱	東京都中央区	1,000,000	映画の興行	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	(注) 3
グロービジョン㈱	東京都新宿区	30,000	映像作品の日本語版制作	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	(注) 3
シネプレックス・アジア㈱	東京都中央区	10,000	映画の興行	100.0 [100.0]		
㈱明日香ブックセンター	埼玉県入間郡三芳 町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	
㈱明日香エクスプレス	埼玉県入間郡三芳 町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合	関係内容	摘要
㈱アスキー	東京都千代田区	433,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱エンターブレイン	東京都千代田区	410,000	出版・編集業 ソフト製品の製作・販売	100.0 [100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱猿楽亭	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]		
(有)あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [100.0]		

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書を提出する会社であります。
3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。
5. ㈱エス・エス・コミュニケーションズは、平成17年4月1日に、商号を㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズに変更しております。
6. ㈱角川エージェンシーは、平成17年5月1日に、商号を㈱角川メディアハウスに変更しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合	関係内容	摘要
日本映画衛星放送㈱	東京都港区	千円 333,300	映画の放送	% 15.0 [15.0]	役員の兼任あり	(注) 1
㈱メガポート放送	東京都千代田区	3,030,000	B S デジタル放送	16.2 [16.2]	役員の兼任あり	(注) 1
アスマック・エース エンタテインメント㈱	東京都港区	946,680	映画の輸入・配給・制作 業	47.9 [47.9] 被所有0.0	役員の兼任あり	
㈱キネマ旬報社	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]		(注) 1
㈱キッズネット	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [19.6]	資金の貸付 役員の兼任あり	(注) 1
日本映像振興㈱	東京都中央区	10,000	映画の放送	25.0 [25.0]	役員の兼任あり	
㈱B B B	東京都品川区	50,000	コンテンツの配信	18.2 [18.2]		(注) 1
ユナイテッド・シネマ㈱	東京都港区	1,600,000	映画の興行	20.0 [10.0]	資金の貸付	
ANIMATE OVERSEA CO., LTD.	中華民国台北市	98,106	キャラクターグッズの販 売	50.0 [50.0]	役員の兼任あり	
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD.	シンガポール	362,355	コンテンツの配信	36.6 [36.6]		

- (注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスセグメントにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、今期より期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用い、業績に連動した配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像、及びデジタル・コンテンツ事業に及び、これらを取り巻く経営環境は、技術の進化、インフラの拡大、メディアの多様化などめまぐるしく変化しております。

また、昨年、出版事業におけるメディアリーヴスの買収、映像パッケージ販売会社、角川エンタテインメントを設立し、更に今年8月に予定している、映画・映像事業における日本 Herald 映画の完全子会社化など、近年グループ事業会社が増加しております。角川書店を1としたときの、グループ全体の売上高、利益の割合は、東証二部上場年度（平成11年3月期）が、それぞれ1.1倍、1.1倍であったものが、当期末（平成17年3月期）は、それぞれ1.73倍、2.28倍と上昇しております。

このような状況下で、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、それらの集約とも言えるグループ経営における成長性、収益性の向上、ガバナンス及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の最重要課題と言えます。

① グループ経営体制の強化

今期、当社は本格的なグループ経営の時代に入ったと言えます。個々の事業会社はその専門性、独自性を発揮すると共に、事業構造改革を推進することにより、企業価値の向上を目指して参ります。それと並行して、当社がグループとしての進むべき方向性の明確化、経営資源の選択と集中に注力し、グループの成長、事業価値の最大化を図って参ります。そのため本年4月1日付をもって、専務取締役の本間明生を当社の代表取締役社長兼COOに任命し、グループ経営体制の強化を図ると共に、グループ内の事業ドメイン毎の戦略会議を設置し、グループとしてのシナジー効果の最大化、グループ戦略の企画、調整、情報交換を行うことといたしました。

また、経営の健全性及び透明性の確保、並びに急速な変化に対応できる体制の確立のため、従来より採用しております取締役任期1年制、社外取締役、社外監査役の選任を維持して参りますが、更に役員人事、報酬、グループ内人材交流、活用、調整、コンプライアンス、各種法改正への対応、経営方針策定等を企画、答申していく「監理委員会」を設置いたしました。

②成長力の強化

出版事業におきましては、ここ3年ほど市場全体が横ばいの状況の中で、従来より編集力、企画力、及びマーケティング力の一層の強化を図って参りましたが、今後もこの方針を継承しつつ、当社グループとして今まであまり強化できていない高齢者及び女性読者向け分野の拡大を進めて参ります。自らこの分野を開拓（インキュベーション）すると共に、経済性、開拓に要する時間、投資効率を考慮し、この分野の出版社を買収していくことも戦略の一つとして検討していきます。

映画・映像事業におきましては、日本ヘラルド映画の完全子会社化を決定し、企画から制作、興行・配給、DVD等パッケージの販売、テレビ等への権利販売までの垂直的事業展開が完成しました。これにより今後は、今まで外部に流出していた利益をグループ内に留保すると共に、ブロードバンド、VODなど今後需要拡大が見込める分野でのコンテンツのマルチユース展開をより一段と進めて参ります。

デジタル・コンテンツ事業におきましては、前期より黒字体制に転換が出来ましたが、今後は携帯電話向けコンテンツ等を中心に、売上、利益の増大を図って参ります。

いずれの分野におきましても、当社の特徴はストーリー系、情報系、教養系のコンテンツの膨大なアーカイブを保有している事です。これらの資産を生かした新規事業の創出を推し進めることにより、より一層の成長性を維持して参ります。

③新規海外市場の開拓

さらに、海外でも人気のコミック、アニメを中心とした権利ビジネスの拡大、リメイク権を含め、1,700タイトルを超える映像アーカイブの収益機会の増大を図る目的から、アジア、北米を中心に現地法人を設立、海外市場の開拓を進めます。

今後も当社グループは、グループ経営の強化、グローバル化、ブロードバンド時代におけるコンテンツ・アーカイブのさらなる活用を念頭に、絶えず成長する総合コンテンツ・グループ企業を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、角川グループの新しい経営と新たなチャレンジに、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適應できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。現在の役員構成は取締役10名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、グループ経営会議（毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

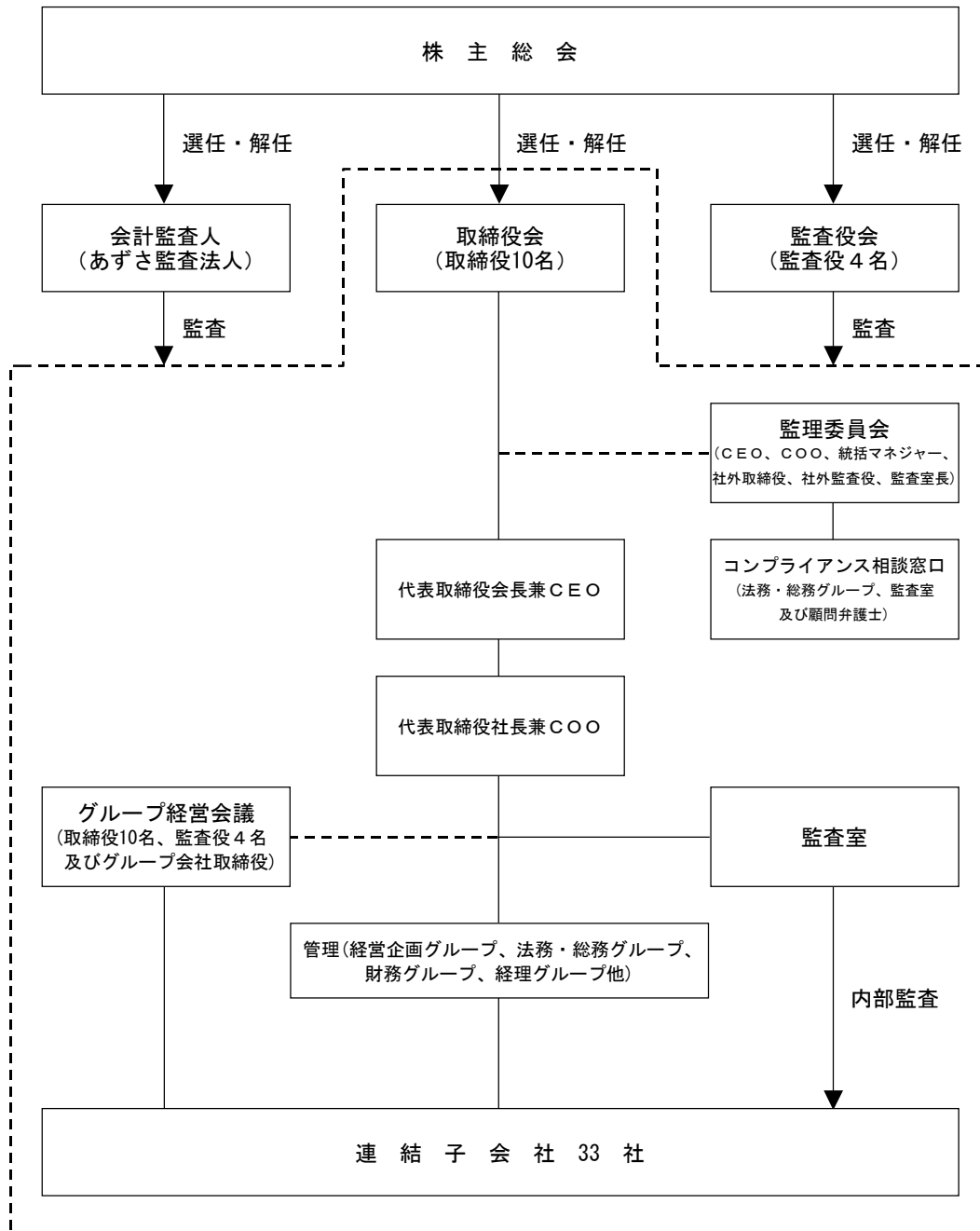
内部統制につきましては、専任組織である監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行うほか、グループ全体の内部統制機能の充実に資するため、「コンプライアンス規程」を制定いたしました。法務・総務グループ統括マネージャーをコンプライアンス責任者に任命し、コンプライアンス相談窓口（法務・総務グループ、監査室、顧問弁護士）を設置し、当社及びグループ各社に企業倫理綱領の浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

なお、本年4月1日に全面施行となった個人情報保護法への対応として、「個人情報保護管理規程」の社内規程を制定し、従業員への教育を通じて情報管理体制の一層の強化を図っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営管理の中核にリスクマネジメントがあり、そのリスク管理体制こそ内部統制システムであるとの認識を持っております。取締役会や経営会議での意思決定体制及び内部監査、監査役監査、会計監査人監査等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



④内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室が行っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携を取り監査業務にあたっております。

・会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

高山 康明（あずさ監査法人、7年）

高山 勉（あずさ監査法人、1年）

岡山 賢治（あずさ監査法人、5年）

なお、公認会計士2名、会計士補7名及びその他2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

⑤役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役10名に対し160,760千円、監査役4名に対し20,304千円であります。

⑥監査報酬

当期において当社の会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬の額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬29,000千円であります。

⑦情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

（社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要）

当社の社外監査役のうち1名は、監査役就任以前から当社の顧問弁護士として契約しております。

なお、弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み）

平成16年4月、当社グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、内部監査を担当するための部署として、代表取締役社長兼CEO直轄の「監査室」を設置しました。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。

なお、その後の機構改革により「監査室」は、代表取締役社長兼COOの直轄となっております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期における日本経済は、政府月例経済報告によれば、11月以降に基調判断が下方修正され、「緩やかな回復」と踊り場から抜け出せない状況で、設備投資、雇用情勢は改善方向にあるものの、個人消費が本格的に回復するには至らない情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌2.7%減、書籍3.1%増、全体で0.4%減と、雑誌は依然として低迷するものの、書籍は文芸書話題作もあり長期の不振から脱出する傾向を見せ、全体では、ほぼ前期並みの市場規模となりました。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当期のビデオソフト販売額は、全体で3,600億円（前期比102.9%）、うちDVD3,146億円（前期比118.9%）と成長が継続しており、デジタル家電やメガバンドの急速な普及と相まって、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤をより拡充すべく、基本方針である多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、売上高、営業利益、経常利益について、前期比増加を実現できました。出版事業において、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業において、映像コンテンツの多角的な活用を企図した戦略のもと、DVD販売及び権利ビジネスが大幅に伸びたこと並びにゲームソフト販売が予想を大きく上回ったこと、デジタルコンテンツ事業において、黒字基調が定着したことが、主な要因です。また、当期から前期に買収したメディアリーヴスグループの業績が連結の対象となりました。

当期の連結業績は、売上高1,218億45百万円（前期比133.0%）、営業利益76億98百万円（前期比159.3%）、経常利益58億73百万円（前期比112.3%）、当期純利益13億29百万円（前期比57.7%）となりました。

なお、当社株式は、平成16年9月1日に東京証券取引所市場第一部上場銘柄となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高955億4百万円、セグメント営業利益73億53百万円となりました。

<雑誌・広告部門>

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、「大人のウォーカー」創刊によりラインナップがさらに充実した都市情報誌「WALKER」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、好調に推移しました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が話題を集め、売上が期末時点で175万部を突破し、同著者の「天使と悪魔（上・下）」（角川書店）も連動して、売上を伸ばしました。他では、「生首に聞いてみる」（角川書店 法月綸太郎著）「長恨歌 不夜城完結編」（角川書店 馳星周著）「約束」（角川書店 石田衣良著）等が、ヒット作品となりました。また、韓国テレビドラマ小説化の「天国の階段（上・下）」（角川書店 パク・ヘギョン著）が、ブームに乗り好調に推移しました。

文庫は、テレビドラマとのメディアミックスにより「新装版 人間の証明」（角川書店 森村誠一著）が再度ヒット作となりました。また、「バッテリー（Ⅰ～Ⅲ）」（角川書店 あさのあつこ著）「夜の果てまで」（角川書店

盛田隆二著)「これがマのつく第一歩!」をはじめとする「まるマ」シリーズ(角川書店 喬林知著)「キノの旅」シリーズ(メディアワークス 時雨沢恵一著)等が、好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン 9」(角川書店 貞本義行著)「多重人格探偵サイコ 10」(角川書店 大塚英志・田島昭宇著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN (7・8)」(角川書店 安彦良和著)「よつばと!(2・3)」(メディアワークス あずまきよひこ著)等が、大ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスにより「ケロロ軍曹(1~10)」(角川書店 吉崎観音著)が売上を伸ばしました。

ゲーム関連本は、「ダービースタリオン04全書」「ラジータストーリーズ ファイナルガイド」「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう!04 ファイナルパーフェクトガイド」(いずれもエンターブレイン)「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう!04 ザ・マスターガイド」(メディアワークス)等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業セグメントは、売上高204億38百万円、セグメント営業利益16億86百万円となりました。

劇場映画は、海外輸出作品「ロード・オブ・ザ・リング/王の帰還」(角川映画)が、1・2作に続いて大ヒットしました。また、当社グループとして初のドリームワークス劇場公開作品となった「シャーク・テイル」は、好評を博しています。

DVD販売は、ドリームワークス提携第1弾「シュレック2」(角川エンタテインメント)が、80万本を超える大ヒットとなったほか、「着信アリ」「陰陽師II」「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「同/王の帰還」(いずれも角川映画)が、ヒット作品となりました。また、アニメシリーズ「クロノクルセイド」「まぶらほ」(ともに角川書店)等が、根強い人気で好調を持続しました。

ゲームソフト販売は、人気ゲームソフトシリーズ最新作「ダービースタリオン04」(エンターブレイン)が、60万本を超える売上を記録したほか、「機神咆吼デモンベイン」(角川書店)等が、ヒット作品となりました。

また、角川映画では、「電池が切れるまで」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高41億39百万円、セグメント営業利益5億55百万円となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」(ウォーカープラス)が認知度を高め、事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」(ウォーカープラス)「モバイルファミ通(ゲーム情報)」

「MelodyClip♪(着信メロディ配信)」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高17億63百万円、セグメント営業利益5億98百万円となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。

② 次期の見通し

今後も当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化していくと考えられますが、グループをあげて、出版、映像、デジタルコンテンツの各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、BPRに代表される事業構造改革の推進を継続し、さらにグループ内再編を検討・実施していくことで、より一層の収益力向上に努めてまいります。

平成18年3月期(平成17年度)の連結業績予想は、売上高1,500億円、経常利益74億円、当期純利益31億円といたします。

(2) 財政状態

① 当期の概況

資産は、期首に比べて361億29百万円増加し、1,539億13百万円となりました。資金調達により現金及び預金が増加し、また、ドリームワークスへの出資を行いました。

負債は、期首に比べて326億15百万円増加し、721億3百万円となりました。社債を発行し、また、新たに短期借入れを行いました。

株主資本は、期首に比べて27億99百万円増加し、801億60百万円となりました。当期純利益13億29百万円を計上し、また、その他有価証券評価差額金が増加しました。

なお、資産及び負債のそれぞれに、日本ヘラルド映画グループが連結の範囲に加わったことによる増加が含まれています。

株主資本比率は、社債の発行、短期借入れの設定及び日本ヘラルド映画グループの連結参入により総資産及び負債が増加したことで、期首に比べて13.6ポイント下がり、52.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支出費用である連結調整勘定償却額が12億83百万円、持分法による投資損失が22億71百万円それぞれ増加したこと等により、前期比50億41百万円増の99億52百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の購入、ドリームワークスへの出資等により、前期比14億19百万円減の74億55百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、短期借入れの設定等により、前期比184億78百万円増の114億12百万円の収入となりました。

為替換算差額を含めて合計139億12百万円の収入となり、さらに、日本ヘラルド映画の連結参入による増加32億30百万円もあり、現金及び現金同等物期末残高は、367億91百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標の推移]

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	67.5%	63.7%	69.3%	65.7%	52.1%
時価ベースの株主資本比率	68.5%	59.9%	47.6%	73.8%	67.5%
債務償還年数	—	—	0.6年	0.8年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	230.7倍	128.6倍	268.7倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			20,106,590		34,260,148	14,153,558
2. 受取手形及び売掛金			29,923,271		32,113,702	2,190,431
3. 有価証券			1,299,849		2,701,348	1,401,499
4. たな卸資産			6,897,737		11,446,910	4,549,173
5. 繰延税金資産			1,780,962		1,951,439	170,476
6. その他			2,900,130		5,514,586	2,614,456
7. 貸倒引当金			△163,120		△130,670	32,450
流動資産合計			62,745,422	53.3	87,857,466	25,112,044
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		9,862,159		14,054,494		
減価償却累計額		4,402,043	5,460,116	5,217,604	8,836,890	3,376,773
2. 工具器具及び備品		2,497,339		3,400,878		
減価償却累計額		1,345,251	1,152,087	1,700,974	1,699,903	547,815
3. 土地	※ 1、5		8,684,994		10,916,593	2,231,598
4. その他		988,896		1,646,239		
減価償却累計額		800,099	188,797	1,304,057	342,182	153,384
有形固定資産合計			15,485,996	13.1	21,795,569	6,309,572
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			7,982,528		6,732,611	△1,249,916
2. その他			2,089,796		1,923,026	△166,769
無形固定資産合計			10,072,324	8.6	8,655,638	△1,416,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※ 2、3	20,018,293		22,521,480		2,503,186
2. 繰延税金資産		899,909		1,020,059		120,149
3. 保険積立金		6,211,672		—		△6,211,672
4. その他		2,776,991		12,401,168		9,624,177
5. 貸倒引当金		△426,817		△337,898		88,919
投資その他の資産合計		29,480,050	25.0	35,604,810	23.1	6,124,759
固定資産合計		55,038,371	46.7	66,056,017	42.9	11,017,646
資産合計		117,783,793	100.0	153,913,484	100.0	36,129,690
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		20,662,809		27,127,057		6,464,247
2. 短期借入金	※1	4,022,000		10,079,668		6,057,668
3. 未払法人税等		1,517,730		2,002,626		484,896
4. 賞与引当金		1,054,639		1,085,842		31,203
5. 返品調整引当金		2,402,777		3,087,543		684,765
6. その他	※4	5,567,746		9,847,434		4,279,687
流動負債合計		35,227,704	29.9	53,230,173	34.5	18,002,469
II 固定負債						
1. 社債		—		11,400,000		11,400,000
2. 長期借入金	※1	100,000		2,831,358		2,731,358
3. 繰延税金負債		2,426,824		2,573,948		147,123
4. 退職給付引当金		1,206,414		1,418,148		211,734
5. 役員退職慰労引当金		499,338		610,962		111,623
6. その他		28,057		38,914		10,856
固定負債合計		4,260,635	3.6	18,873,331	12.3	14,612,696
負債合計		39,488,339	33.5	72,103,505	46.8	32,615,165
(少数株主持分)						
I 少数株主持分		934,329	0.8	1,649,690	1.1	715,361

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※6	24,330,565	20.7	24,330,565	15.8	—
II 資本剰余金		25,381,805	21.5	25,374,947	16.5	△6,858
III 利益剰余金		26,957,425	22.9	27,847,648	18.1	890,222
IV 土地再評価差額金	※5	△587,014	△0.5	△587,014	△0.4	—
V その他有価証券評価差額金		2,672,609	2.3	4,772,192	3.1	2,099,583
VI 為替換算調整勘定		△51,238	△0.1	△542,800	△0.3	△491,561
VII 自己株式	※7	△1,343,028	△1.1	△1,035,250	△0.7	307,778
資本合計		77,361,124	65.7	80,160,288	52.1	2,799,163
負債、少数株主持分及び資本合計		117,783,793	100.0	153,913,484	100.0	36,129,690

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前年比較 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			91,614,011	100.0	121,845,128	100.0	30,231,116	
II 売上原価	※1		68,423,040	74.7	88,716,780	72.8	20,293,740	
売上総利益			23,190,971	25.3	33,128,347	27.2	9,937,376	
返品調整引当金戻入額			1,597,196	1.7	2,402,777	2.0	805,580	
返品調整引当金繰入額			1,498,295	1.6	3,087,543	2.6	1,589,247	
差引売上総利益			23,289,872	25.4	32,443,581	26.6	9,153,708	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		2,569,566			3,111,690			
2. 広告宣伝費		3,708,268			3,915,836			
3. 販売促進費		3,001,754			3,513,275			
4. 貸倒引当金繰入額		58,654			42,162			
5. 役員報酬		1,018,086			1,283,304			
6. 給与手当		2,342,211			3,428,186			
7. 賞与		476,776			733,602			
8. 賞与引当金繰入額		238,767			372,673			
9. 退職給付費用		301,462			312,375			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		180,792			136,311			
11. 福利厚生費		521,705			733,215			
12. 連結調整勘定償却額		422,225			1,706,118			
13. その他		3,615,270	18,455,543	20.1	5,455,831	24,744,586	20.3	6,289,042
営業利益			4,834,329	5.3	7,698,995	6.3	2,864,666	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46,226			34,308			
2. 受取配当金		70,710			93,817			
3. 受取保険金		333,592			298,368			
4. 古紙売却益		88,104			108,635			
5. その他		47,239	585,873	0.6	72,758	607,888	0.5	22,014
V 営業外費用								
1. 支払利息		36,717			34,967			
2. 出資金運用損		70,236			—			
3. 持分法による投資損失		54,072			2,325,489			
4. その他		28,643	189,669	0.2	72,683	2,433,140	2.0	2,243,471
経常利益			5,230,533	5.7	5,873,742	4.8	643,209	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年比較 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	743		18,393			
2. 投資有価証券売却益		106,559		4,565			
3. 過年度償却済債権取 立額		—	107,302	6,774	29,733	0.1	△77,568
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	66		—			
2. 固定資産除却損	※4	85,006		48,089			
3. 投資有価証券売却損		—		5,131			
4. 投資有価証券評価損		174,680		193,674			
5. 投資評価引当金繰入額		—		2,000			
6. 会員権売却損		—		2,108			
7. 会員権評価損	※5	49,190		20,735			
8. 特別割増退職金		19,527		101,941			
9. 役員退職慰労金		7,581		—			
10. 事務所移転費用	※6	—		575,767			
11. 火災損失	※7	—		132,526			
12. 訴訟関連費用		—	336,051	113,287	1,195,261	1.0	859,209
税金等調整前当期純 利益			5,001,784		4,708,215	3.9	△293,568
法人税、住民税及び 事業税		2,866,795		3,422,949			
法人税等調整額		△172,684	2,694,111	△285,010	3,137,938	2.6	443,827
少数株主利益			3,178		240,341	0.2	237,163
当期純利益			2,304,495		1,329,935	1.1	△974,559

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年比較
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			25,374,947		25,381,805	6,858
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		6,858	6,858	—	—	△6,858
III 資本剰余金減少高						
1. 自己株式処分差損		—	—	6,858	6,858	6,858
IV 資本剰余金期末残高			25,381,805		25,374,947	△6,858
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			25,061,718		26,957,425	1,895,707
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,304,495		1,329,935		
2. 持分法適用関連会社の 増加に伴う増加高		5,961	2,310,457	—	1,329,935	△980,521
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		323,016		320,333		
2. 役員賞与金		91,732		74,393		
3. 持分法適用関連会社の 増加に伴う減少高		—		14,733		
4. 自己株式処分差損		—	414,749	30,253	439,713	24,964
IV 利益剰余金期末残高			26,957,425		27,847,648	890,222

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,001,784	4,708,215
減価償却費		1,129,151	1,576,962
連結調整勘定償却額		422,225	1,706,118
返品調整引当金の増減額		△98,901	684,765
退職給付引当金の増加額		256,580	176,894
役員退職慰労引当金の増 加額		37,563	111,623
受取利息及び受取配当金		△116,936	△128,125
支払利息		36,717	34,967
持分法による投資損失		54,072	2,325,489
受取保険金		△333,592	△298,368
投資有価証券評価損		174,680	193,674
売上債権の減少額		1,115,759	208,241
たな卸資産の増減額		52,646	△1,337,893
仕入債務の増減額		△508,693	1,406,573
役員賞与の支払額		△93,187	△76,830
その他		3,435	2,026,048
小計		7,133,304	13,318,357
利息及び配当金の受取額		124,349	121,689
利息の支払額		△38,189	△37,037
法人税等の支払額		△2,308,570	△3,450,900
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,910,894	9,952,108

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増減額		△108,883	191,705
有価証券の取得による支 出		△2,900,869	△999,783
有価証券の売却等による 収入		6,200,000	2,300,000
有形固定資産の取得によ る支出		△499,023	△2,553,717
有形固定資産の売却によ る収入		1,300	—
無形固定資産の取得によ る支出		△720,893	△520,816
投資有価証券の取得によ る支出		△3,266,898	△1,079,500
投資有価証券の売却等によ る収入		163,783	3,115,620
子会社株式の取得による 支出	※2	△7,067,468	△19
出資金の払込による支出		—	△10,919,896
保険積立による支出		△203,782	△1,818,891
保険積立金解約による収 入		2,357,074	4,440,637
その他		9,361	389,311
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,036,300	△7,455,349
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△44,000	247,000
長期借入による収入		185,000	—
長期借入金の返済による 支出		△6,213,500	△135,000
社債の発行による収入		—	11,382,571
自己株式の取得による支 出		△647,477	△531
自己株式の売却による収 入		—	271,198
配当金の支払額		△323,016	△320,333
少数株主への配当金の支 払額		△23,902	△32,825
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,066,896	11,412,079

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△23,607	3,431
V 現金及び現金同等物の増加 額 (減少額: △)		△8,215,909	13,912,269
VI 現金及び現金同等物期首残 高		27,864,792	19,648,882
VII 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額	※3	—	3,230,565
VIII 現金及び現金同等物期末残 高	※1	19,648,882	36,791,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社28社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況(1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川書店、(株)角川エンタテインメント、(株)エンジェル・シネマ、日本映画ファンド(株)及び(有)あすか企画については当連結会計年度において新たに設立したため、(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁については当連結会計年度において公開買付けにより(株)メディアリーヴスの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社33社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況(1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. 及びKADOKAWA PICTURES USA, INC. については当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)及びグロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>さらにシネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社8社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において連結子会社(株)角川大映映画が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社10社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については当連結会計年度において連結子会社(株)角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興(株)及び(株)BBBについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>さらに、シネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD. の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファン(株)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD.、KADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. 及び KADOKAWA PICTURES USA, INC. の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファン(株)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ _____</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法 に規定する方法と同一の基準による特 別な償却率により原価配分しておりま す。</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子 会社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物付属設備を除く）につい ては定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5年） に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下 による損失に備えるため、対象となる株 式の実質価額の低下額を基礎として計上 しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による 損失に備えるため、期末の売掛債権を基 礎として返品見込額の売買利益相当額を 計上しております</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき連結会計年度末 に発生していると認められる額を計上し ております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）による定 額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末残高3,888,295千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当連結会計年度25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度897千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金の払込による支出」の金額は1,040千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a. 事業の種類別セグメント情報(注)5 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 10,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 50,000千円</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p>
<p>※2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 80,000千円</p>	<p>※2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 2,000千円</p>
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,262,029千円</p>	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,611,525千円</p>
<p>※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △410,708千円</p>	<p>※5 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △563,579千円</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p>	<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p>
<p>※7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式603,429株であります。</p>	<p>※7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式465,060株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,575,611千円及び5,238,498千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 743千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 66千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,121千円 工具器具及び備品 64,493千円 車両運搬具 127千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) ソフトウェア 10,264千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 85,006千円</p> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額47,890千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び6,174,502千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 144千円 車両運搬具 450千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) 商標権 2,000千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。) 特許権 15,799千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,393千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,982千円 工具器具及び備品 14,009千円 機械装置 649千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) 車両運搬具 336千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) ソフトウェア 1,110千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,089千円</p> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 事務所移転費用 次の固定資産除却損187,109千円を含めて表示しております。 建物及び構築物 185,978千円 工具器具及び備品 1,130千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 187,109千円</p> <p>※7 火災損失 建物及び構築物に係る固定資産除却損24,604千円を含めて表示しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,106,590千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△457,707千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,648,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,106,590千円	預入期間が3ヶ月を超える	△457,707千円	定期預金・定期積立金		現金及び現金同等物	19,648,882千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,260,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△269,726千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,791,718千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,260,148千円	預入期間が3ヶ月を超える	△269,726千円	定期預金・定期積立金		有価証券勘定	2,001,296千円	流動資産その他勘定	800,000千円	現金及び現金同等物	36,791,718千円
現金及び預金勘定	20,106,590千円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△457,707千円																				
定期預金・定期積立金																					
現金及び現金同等物	19,648,882千円																				
現金及び預金勘定	34,260,148千円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△269,726千円																				
定期預金・定期積立金																					
有価証券勘定	2,001,296千円																				
流動資産その他勘定	800,000千円																				
現金及び現金同等物	36,791,718千円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディアリーヴス株式の取得価額と、(株)メディアリーヴス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,626,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,812,917千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,658,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,676,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,129,875千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリーヴス株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,291,174千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリーヴス、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,431,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)メディアリーヴス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,859,717千円</td> </tr> </table>	流動資産	13,626,096千円	固定資産	1,812,917千円	連結調整勘定	6,658,039千円	流動負債	△6,676,003千円	固定負債	△5,129,875千円	(株)メディアリーヴス株式取得価額	10,291,174千円	(株)メディアリーヴス、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁の現金及び現金同等物	△3,431,457千円	差引：(株)メディアリーヴス取得のための支出	6,859,717千円	<p>※2</p>				
流動資産	13,626,096千円																				
固定資産	1,812,917千円																				
連結調整勘定	6,658,039千円																				
流動負債	△6,676,003千円																				
固定負債	△5,129,875千円																				
(株)メディアリーヴス株式取得価額	10,291,174千円																				
(株)メディアリーヴス、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁の現金及び現金同等物	△3,431,457千円																				
差引：(株)メディアリーヴス取得のための支出	6,859,717千円																				
<p>※3</p>	<p>※3 支配力基準の適用により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>支配力基準の適用により新たに日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株)を連結の範囲に含めました。4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,506,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,795,798千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301,997千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,694,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,798,197千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,492,727千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,506,198千円	固定資産	7,795,798千円	資産合計	18,301,997千円	流動負債	12,694,529千円	固定負債	2,798,197千円	負債合計	15,492,727千円								
流動資産	10,506,198千円																				
固定資産	7,795,798千円																				
資産合計	18,301,997千円																				
流動負債	12,694,529千円																				
固定負債	2,798,197千円																				
負債合計	15,492,727千円																				

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	900,302	901,270	967	700,052	700,715	662
その他	1,099,849	1,099,923	74	999,960	999,970	9
小計	2,000,152	2,001,193	1,041	1,700,013	1,700,685	671
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,001,335	1,000,900	△435
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,001,335	1,000,900	△435
合計	2,000,152	2,001,193	1,041	2,701,348	2,701,585	236

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,053,181	7,635,254	4,582,073	8,601,609	15,426,229	6,824,619
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	102,000	111,430	9,430	102,000	103,590	1,590
小計	3,155,181	7,746,684	4,591,503	8,703,609	15,529,819	6,826,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	336,308	266,379	△69,929	625,528	599,284	△26,244
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	336,308	266,379	△69,929	625,528	599,284	△26,244
合計	3,491,490	8,013,064	4,521,574	9,329,138	16,129,103	6,799,964

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
163,783	106,559	—	3,115,620	4,565	5,131

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※7,042,447	※3,960,230
新株引受権	450	—
投資事業組合	—	402,621
匿名組合	—	418,000

（注） ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. 保有目的の変更

前連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が53,161千円、利益剰余金増加高が5,961千円それぞれ増加し、投資有価証券評価損が47,200千円減少しております。

また、当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が14,733千円、利益剰余金減少高が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャル・ペーパー	499,849	—	—	—	999,960	—	—	—
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200,000	700,302	—	—	1,701,387	—	—	—
その他	600,000	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,299,849	700,302	—	—	2,701,348	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(千円)	△3,567,519
年金資産(千円)	2,227,426
未積立退職給付債務(千円)	△1,340,093
未認識数理計算上の差異(千円)	133,679
退職給付引当金(千円)	△1,206,414

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が2,334,959千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	715,813
(1)勤務費用(千円)	472,792
(2)利息費用(千円)	47,925
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△38,019
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,339
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	167,200
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	12,573

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)19,527千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務（千円）	△3,715,985
年金資産（千円）	2,139,039
未積立退職給付債務（千円）	△1,576,945
未認識数理計算上の差異（千円）	158,797
退職給付引当金（千円）	△1,418,148

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が3,332,622千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	760,382
(1) 勤務費用 (千円)	417,057
(2) 利息費用 (千円)	49,571
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,600
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	45,608
(5) 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	234,989
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	22,755

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金 (特別損失) 101,941千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
< 繰延税金資産 (流動) > たな卸資産評価減 487,842千円 賞与引当金 431,926千円 未払事業税 155,001千円 未払費用 149,627千円 繰越欠損金 823,855千円 その他の一時差異 113,966千円 繰延税金資産 (流動) 小計 2,162,219千円 評価性引当額 △368,011千円 繰延税金資産 (流動) 合計 1,794,208千円 < 繰延税金資産 (固定) > 投資有価証券評価損 472,009千円 関係会社株式評価損 938,057千円 投資評価引当金 466,144千円 貸倒引当金 127,897千円 会員権評価損 244,907千円 退職給付引当金 479,814千円 役員退職慰労引当金 203,613千円 固定資産に係る未実現利益 247,742千円 繰越欠損金 12,684,252千円 その他の一時差異 184,776千円 土地再評価差額 238,877千円 その他有価証券評価差額 2,803千円 繰延税金資産 (固定) 小計 16,290,897千円 評価性引当額 △15,215,887千円 繰延税金資産 (固定) 合計 1,075,010千円 < 繰延税金負債 (流動) > 一時差異 12,802千円 その他有価証券評価差額 443千円 繰延税金負債 (流動) 合計 13,245千円 < 繰延税金負債 (固定) > 固定資産に係る未実現損失 762,913千円 その他有価証券評価差額 1,839,012千円 繰延税金負債 (固定) 合計 2,601,925千円 繰延税金資産の純額 254,047千円	< 繰延税金資産 (流動) > たな卸資産評価減 509,668千円 賞与引当金 444,166千円 未払事業税 311,161千円 未払費用 329,167千円 繰越欠損金 520,570千円 その他の一時差異 131,056千円 繰延税金資産 (流動) 小計 2,245,790千円 評価性引当額 △277,023千円 繰延税金資産 (流動) 合計 1,968,767千円 < 繰延税金資産 (固定) > 投資有価証券評価損 549,658千円 関係会社株式評価損 1,056,271千円 投資評価引当金 434,403千円 貸倒引当金 80,574千円 会員権評価損 244,541千円 退職給付引当金 570,702千円 役員退職慰労引当金 248,986千円 固定資産に係る未実現利益 246,808千円 繰越欠損金 9,193,955千円 その他の一時差異 196,283千円 土地再評価差額 238,877千円 その他有価証券評価差額 2,742千円 繰延税金資産 (固定) 小計 13,063,806千円 評価性引当額 △11,855,101千円 繰延税金資産 (固定) 合計 1,208,705千円 < 繰延税金負債 (流動) > 一時差異 17,327千円 繰延税金負債 (流動) 合計 17,327千円 < 繰延税金負債 (固定) > 固定資産に係る未実現損失 728,291千円 その他有価証券評価差額 2,034,303千円 繰延税金負債 (固定) 合計 2,762,594千円 繰延税金資産の純額 397,550千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.05%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.05%
評価性引当額の増減 3.17%	評価性引当額の増減 △5.09%
連結調整勘定償却 3.55%	連結調整勘定償却 14.75%
住民税均等割額 0.61%	持分法による投資損失 20.10%
持分法による投資損失 0.45%	欠損金使用 △5.23%
その他 1.04%	その他 △2.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.64%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,911,141	13,112,209	2,878,106	1,712,554	91,614,011	—	91,614,011
(2) セグメント間の内部売上高	933,661	189,151	2,024,178	3,152,920	6,299,911	(6,299,911)	—
計	74,844,802	13,301,360	4,902,285	4,865,475	97,913,923	(6,299,911)	91,614,011
営業費用	69,947,851	11,909,897	4,729,294	4,396,022	90,983,065	(4,203,383)	86,779,682
営業利益	4,896,951	1,391,462	172,991	469,452	6,930,857	(2,096,528)	4,834,329
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,462,296	18,310,153	5,677,137	1,633,222	88,082,809	29,700,983	117,783,793
減価償却費	767,197	39,906	68,251	29,912	905,268	103,716	1,008,984
資本的支出	537,567	292,882	94,951	2,441	927,842	481,817	1,409,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,118,815千円であり、その主なものは総務・経理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,884,365千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504,393	20,438,307	4,139,074	1,763,353	121,845,128	—	121,845,128
(2) セグメント間の内部売上高	777,549	141,763	1,906,569	3,162,487	5,988,369	(5,988,369)	—
計	96,281,942	20,580,070	6,045,643	4,925,840	127,833,497	(5,988,369)	121,845,128
営業費用	88,928,277	18,893,572	5,490,113	4,327,704	117,639,669	(3,493,536)	114,146,133
営業利益	7,353,665	1,686,498	555,529	598,135	10,193,828	(2,494,833)	7,698,995
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,853,698	53,829,446	3,680,215	1,992,817	119,356,177	34,557,306	153,913,484
減価償却費	852,355	122,164	196,268	27,013	1,197,801	244,941	1,442,743
資本的支出	843,719	437,872	511,024	2,900	1,795,517	1,881,312	3,676,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501,772千円であり、その主なものは 総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,704,366千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）」に記載の通り、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が137,472千円、「ソフト事業」が25,742千円、「デジタルコンテンツ事業」が16,912千円、「その他事業」が4,509千円、「消去又は全社」が105,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	池田 靖	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬の 支払	1,800	流動負債 その他	—

(注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	池田 靖	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬の 支払	6,200	流動負債 その他	5,250

(注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	3,015円91銭	3,107円15銭
1株当たり当期純利益	86円78銭	47円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円49銭	44円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,304,495	1,329,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	74,393	105,459
(うち、利益処分による役員賞与金)	(74,393)	(105,459)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,230,101	1,224,476
期中平均株式数(株)	普通株式 25,698,560	普通株式 25,688,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	84,786	2,008,226
(うち、新株予約権)	(84,786)	(140,760)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	—	(1,867,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. DreamWorks L. L. C. との出資契約及び作品供給契約の締結</p> <p>平成16年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. (米国子会社 平成16年4月設立) は、米国会社 DreamWorks L. L. C. と平成16年4月26日に出資契約を締結し、また、当社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L. L. C. と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結しました。</p> <p>出資契約及び作品供給契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)出資契約</p> <p>①出資先会社の事業内容 実写・アニメ映画製作、テレビ番組製作</p> <p>②出資金額及び出資後の所有割合 1億米ドル 2.83%</p> <p>(2)作品供給契約</p> <p>①契約内容</p> <p>ア. 平成17年1月1日以降に劇場公開される35作品及び未公開7作品の配給権の取得</p> <p>イ. 平成16年10月以降にビデオ・DVD化される35作品、未公開7作品及びすでにビデオ・DVD化された過去作品の一部のビデオ・DVD販売権の取得</p> <p>ウ. その他関連する商品化権、著作権等の取得</p> <p>②契約の締結が営業活動に及ぼす影響</p> <p>当該契約の締結により、平成17年3月期の売上高は、約3,500,000千円増加する見込みであり、また、その営業利益率は6～7%となる見込みであります。</p>	<p>1. _____</p>

<p style="text-align: center;">前期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。</p> <p>新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行総額 11,400,000千円</p> <p>(2)発行価額 額面金額の100%</p> <p>(3)発行日 平成16年6月18日</p> <p>(4)利率 利息は付さない。</p> <p>(5)償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>(6)償還期限 平成21年6月18日</p> <p>(7)転換価額 4,800円</p> <p>(8)転換請求期間 平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで</p> <p>(9)資本組入額 2,400円</p> <p>(10)担保の内容 担保又は保証は付さない。</p> <p>(11)資金の使途 当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM&A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</p>	<p>2. _____</p>